

平成30年度事業計画

【総務部】

1. 会員の品位保持及び執務に関する指導及び連絡
2. 迅速・適切な情報公開
3. 会員が行った業務に関する相談及び紛議の調停
4. 効率的な会務運営及び組織体制の整備
5. 政治連盟，公嘱協会との連携，協力
6. 広報に関する事項

【財務部】

1. 経理に関する事項
 - (1) 適正かつ効率的な予算執行
 - (2) 資産の管理（動産，不動産）
2. 会員の福利厚生に関する事項
 - (1) 共済制度の安定的な運営
 - (2) 各種保険と国民年金基金の紹介
 - (3) 会員の親睦活動への助成
 - (4) 厚生施設契約の継続
3. その他財務に関する事項
 - (1) 表示に関する登記申請用紙関係の印刷・頒布
 - (2) 参考図書及び物品等の頒布

【業務部】

1. 表示登記協議会の開催
2. 業務に関する企画・立案及び調査・研究並びに報告
3. 資料センターに関する調査・研究
4. 基準点に関する事項
5. 研修体制の充実
6. 研修会，講演会等の開催
7. 土地家屋調査士専門職能継続学習（土地家屋調査士CPD）制度への対応
8. その他研修に関する事項

【社会事業部】

1. 地図の整備等に関する事項
2. 境界紛争解決に関する事項
3. 公共嘱託登記の受託推進及び協会に対する助言に関する事項
4. 公共・公益に関わる事業の推進に関する事項

【境界問題相談センターちば】

1. 信頼されるADR
2. 事前相談に対する協力・支援
3. ADR認定資格活用支援
4. 他のADR機関との交流